

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 治雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03(6809)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 松尾 英司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03(6809)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 松尾 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,603	23,270	33,183
経常利益 (百万円)	1,273	1,764	2,305
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	827	1,191	1,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	901	1,266	1,543
純資産 (百万円)	9,462	11,019	10,104
総資産 (百万円)	17,105	17,032	21,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	652.21	939.43	1,192.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	59.2	43.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	280.07	432.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、外需を中心に弱さが見られるものの、雇用環境の改善が続くなかで、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米国通商政策の動向や中国経済の先行き、中東地域をめぐる情勢等、依然として不確実性が高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、クラウドサービスや、AI、IoT、ビッグデータ分析等の市場が拡大を続けており、当社の主要な顧客におけるIT関連投資の向け先も多様化しております。

このような事業環境の中、当社グループは、ベース事業であるシステム運用・開発、解析・設計、PLM等の領域において生産性の向上と技術の高度化を図るなど競争力の強化に取組むとともに、デジタル化分野の事業化促進や営業体制の強化等による事業領域の拡大に向けた施策を推進しております。

当第3四半期においては、パソコンのWindows10への切替えをはじめとするシステム機器販売の受注が続いていることに加えてシステム開発案件も安定して受注できたことから、売上高は前年同期より増加し232億70百万円（前年同期 206億3百万円 前年同期比 12.9%増）となりました。損益については、売上増に加え各システム開発案件におけるプロジェクト管理の徹底や生産性向上等により前年同期に比べて大幅に改善し、営業利益17億51百万円（前年同期 営業利益12億69百万円 前年同期比37.9%増）、経常利益17億64百万円（前年同期 経常利益12億73百万円 前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億91百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益 8億27百万円 前年同期比 44.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億1百万円減少し170億32百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億16百万円減少し60億13百万円となりました。買掛金及び退職給付に係る負債の減少が主な要因となっております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億14百万円増加し110億19百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、58百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,768,000
計	4,768,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,000	1,271,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,271,000	1,271,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	1,271,000	-	685	-	250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,200	12,662	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	1,271,000	-	-
総株主の議決権	-	12,662	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,400	-	2,400	0.19
計	-	2,400	-	2,400	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546	2,049
受取手形及び売掛金	10,320	5,669
商品	498	447
仕掛品	403	1,229
預け金	4,109	3,069
その他	232	561
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	17,102	13,022
固定資産		
有形固定資産	886	861
無形固定資産	199	214
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,455	2,433
その他	492	499
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	2,944	2,932
固定資産合計	4,030	4,009
資産合計	21,133	17,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,609	1,154
未払法人税等	705	205
役員賞与引当金	26	-
工事損失引当金	-	2
未払費用	2,892	1,794
その他	676	922
流動負債合計	7,911	4,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	59
退職給付に係る負債	3,014	1,829
その他	50	45
固定負債合計	3,118	1,934
負債合計	11,029	6,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	9,083	9,957
自己株式	9	9
株主資本合計	10,013	10,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	19
土地再評価差額金	427	427
退職給付に係る調整累計額	438	394
その他の包括利益累計額合計	847	802
非支配株主持分	938	933
純資産合計	10,104	11,019
負債純資産合計	21,133	17,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	20,603	23,270
売上原価	17,223	19,236
売上総利益	3,379	4,033
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	783	880
その他	1,326	1,402
販売費及び一般管理費合計	2,109	2,282
営業利益	1,269	1,751
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
助成金収入	1	8
その他	0	1
営業外収益合計	6	14
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	0
為替差損	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	1,273	1,764
税金等調整前四半期純利益	1,273	1,764
法人税等	404	546
四半期純利益	868	1,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	1,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	868	1,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
退職給付に係る調整額	40	47
その他の包括利益合計	32	48
四半期包括利益	901	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	1,236
非支配株主に係る四半期包括利益	44	30

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	9百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	162百万円	152百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	285	225.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 2018年4月27日取締役会決議による「1株当たり配当額」には、設立50周年記念配当25円を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	317	250.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	652円21銭	939円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	827	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	827	1,191
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,555	1,268,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 渡邊 治雄 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。